

オープンデータに関する横浜市の取組について

オープンデータについては、国が平成 24 年 7 月に「電子行政オープンデータ戦略」を策定し、同年 12 月には I T 戦略本部に「電子行政オープンデータ実務者会議」が設置されました。平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」及び「世界最先端 I T 国家創造宣言」においても重要な施策として掲げられ、本年 6 月の改訂でも同様の位置付けとされています。

横浜市においても、平成 25 年度から横浜市 I T 化推進本部のもとに庁内横断的な推進プロジェクトを設置し、本年 3 月には「横浜市オープンデータの推進に関する指針」を策定するなど、全庁的なオープンデータの推進に取り組んでいます。

1 平成 26 年度の取組

「オープンデータを進める基盤づくり」、「オープンデータを活用した地域課題解決の仕組みづくり」、「オープンデータによる地域経済の活性化」を 3 つの柱として、民間事業者等から寄せられる御意見などを踏まえつつ、多様な企業・民間団体や県内の他の自治体と協働・連携しながら取組を推進します。

(1) オープンデータを進める基盤づくり

- 企業や大学、団体からオープンデータの推進に向けた提案を受ける窓口「よこはまオープンデータデスク」を開設（26 年 6 月）[政策局]
- 市ウェブページでの情報提供・市ウェブサイトの再構築
 - ・横浜市が提供するオープンデータの一覧「よこはまオープンデータカタログ」（試行版）の開設（26 年 7 月～）[政策局]
 - ・人口に関する統計情報の公開

(2) オープンデータを活用した地域課題解決の仕組みづくり

- 民間が行う利用促進の取組への支援
 - ・オープンデータを活用して地域課題を視える化し、市民参加型で解決する仕組みづくりを目指す ICT プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」への協力（26 年 6 月）[政策局]
- オープンデータを活用した対話の場づくり
 - ・大学や民間事業者、NPO など多様な主体が参画する「横浜会議」において、対話により課題や対応を考えるイベント「フューチャーセッション」を開催（26 年 8 月）[関係各局]

(3) オープンデータによる地域経済の活性化

- 国土交通省の新規事業「不動産情報ストックシステム」※（試行版）への協力（26 年 6 月）[政策局・総務局]
 - ※ 不動産物件情報に都市計画や防災に関する情報を重ね合わせ、消費者に便利な不動産情報を提供するシステム
- 横浜信用金庫・日本ユニシスと連携し、オープンデータの活用による市内企業・市内経済の活性化を目指す研究プロジェクトの開始（26 年 8 月）[政策局・経済局]

(4) その他

- 神奈川県内の自治体職員や民間団体、企業など多様な主体が参加する「横浜・神奈川オープンデータフォーラム」の開催に協力（26 年 6 月）[関連各区局]
- 大阪市議会、総務省四国総合通信局など全国の自治体等からの視察に対応[政策局]

《26 年度予算（オープンデータ関連）》

オープンデータを推進する基盤の整備	利活用・普及促進
<p><u>本市WEBサイトのオープンデータ化</u> [予算(市民局):59,000 千円]</p> <p>誰にでも使いやすいものにするとともに、オープンデータにも対応できるようにするため、ウェブサイト全体のリニューアルを行う。平成 26 年度は構造設計・データベース設計</p>	<p>文化観光、防災・減災分野などでのオープンデータの普及促進</p>
<p><u>GISデータのオープンデータ化</u> [予算(政策局):2,000 千円]</p>	<p><u>オープンデータ活用技術検討</u> [予算(経済局):3,000 千円]</p> <p>オープンデータの効果的な活用方法を調査するとともに、市内中小企業に対してセミナーを開催</p>
	<p><u>金沢区ICTプラットフォーム</u> [予算(政策局):450 千円]</p> <p>地域が抱える課題解決に向けたアイデアソンや研修を行う。</p>

2 今後の取組の方向性

横浜市中期 4 か年計画（素案）においても、民間と行政の連携を深め、それぞれの持つ知恵や力を結集していくための基盤として「オープンデータの推進」を位置付けています。

引き続き、「横浜市オープンデータの推進に関する指針」に基づき、オープンデータを積極的に推進していきます。